

第4回定期景況調査

平成25年1～3月期

平成25年3月

名古屋商工会議所

【会員企業の景況（今期：1～3月、来期：4～6月）について】

Point1 景況は好転し、来期見通しはD Iのプラス幅が拡大

○全体の景況感については、業況D Iが、前期（平成24年10～12月）の▲5.6から今期（1～3月）は4.5とプラスに転じ、来期見通し（4～6月）は16.0とプラス幅が拡大。円高是正による仕入単価の上昇は見られるものの、円安効果で取引先や消費者のマインドが向上しており、来期にかけて一段の売上増加、採算の改善が見込まれている。また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も出始めている。

Point2 当地主力産業の製造業は業況が今期好転に転じ、来期もプラス幅拡大を予想

○製造業（前期▲31.4→今期1.9→来期9.4）は業況が好転し、来期はさらにプラス幅拡大の見通し。これは、円高是正の影響による売上、採算の改善のためと推察される。
○また、建設業（30.0→14.2→19.0）、サービス業（17.0→17.6→26.4）は業況D Iがプラスで推移しており、従業員D Iも不足感が強い。

Point3 仕入単価は全業種で上昇

○仕入単価は全業種で上昇しており、特に製造業、建設業、卸売業の上昇幅が大きい。これは、円高是正の影響により原材料・製品価格が上昇していることが一因と思われる。

<業況D I>

- 業況D Iは前期（平成24年10～12月）が▲5.6、今期（1～3月）が4.5とプラスに転じ、来期見通し（4～6月）も16.0とプラス幅が拡大する見通し。
- 製造業（前期▲31.4→今期1.9→来期9.4）は一段の好転幅拡大の見通し。建設業（30.0→14.2→19.0）は前期に比べプラス幅は縮小するものの好調を維持する見通し。サービス業（17.0→17.6→26.4）は好調を維持する見通し。

<売上D I>

- 売上D Iは前期3.6→今期3.1→来期8.5と来期は小幅ながらプラスが拡大する見通し。
- 製造業（▲25.0→3.8→0.0）は売上が急回復、サービス業（22.0→5.9→25.0）は波はあるもののプラスで推移する見通し。

<仕入単価D I>

- 仕入単価D Iは前期7.4→今期19.8→来期32.7と仕入単価の上昇幅は拡大する見通し。
- 全業種で仕入単価は上昇しているが、製造業（▲7.4→24.5→33.9）、建設業（10.0→28.6→38.1）、卸売業（3.5→22.5→64.5）の上昇幅拡大が顕著。

<採算D I>

- 採算D Iについては前期▲8.4→今期▲4.1→来期5.9と小幅ながら改善の見通し。
- 製造業（▲31.4→▲1.9→9.4）、サービス業（14.7→6.0→22.4）は改善傾向にあるが、建設業（15.7→▲19.1→▲9.6）、卸売業（▲10.0→▲25.0→▲9.4）は採算悪化が続く見通し。

<従業員D I>

○従業員D Iは前期 7.7→今期 12.9→来期 9.4 と不足感は続く見通し。

○特に建設業 (30.0→28.5→4.7)、卸売業 (10.3→9.4→12.5)、サービス業 (22.5→16.1→23.6) で不足感が大きい。反面、製造業 (▲7.6→9.5→▲7.6)、小売業 (▲20.0→▲10.0→▲10.0) では過剰感が残る。

<資金繰りD I>

○資金繰りD Iは前期▲1.6→今期▲1.8→来期 2.7 と来期はプラスに転ずる見通し。

【トピックス調査：円高是正の影響について、消費税率引き上げの影響について】

【円高是正の影響について】

Point1 回答企業の約6割が円高是正の影響を受ける。製造業では約4割がプラス影響と回答。非製造業ではマイナス影響がプラス影響を若干上回る。

- 「③影響ない」と回答した企業は41.8%で最も多いが、約6割の企業が影響を受けていると回答しており、その内、プラス影響は28.4%（「①非常にある」(4.4%)、「②ややある」(24.0%)）、マイナス影響は29.8%（「⑤非常にある」(6.2%)、「④ややある」(23.6%)）であった。ただし、製造業では4割以上がプラス影響(41.5%)と回答（マイナス影響は23.9%）。非製造業ではプラス影響(24.4%)をマイナス影響(31.4%)が若干上回った。
- また、円高是正による具体的な影響は、「原材料・製品価格の上昇」(34.4%)が一番多く、続いて「取引先・消費者のマインド向上」(29.1%)、「売上の増加」(14.5%)の順であった。

Point2 最も望ましい円相場水準は「95円以上 100円未満」が最多

- 貴社にとって最も望ましい円相場水準について聞いたところ、「95円以上 100円未満」(27.4%)が一番多く、「90円以上 95円未満」(25.4%)、「100円以上 105円未満」(17.8%)、「85円以上 90円未満」(15.7%)と続いており、望ましい円相場水準は企業により異なる結果となった。

【消費税率引き上げの影響について】

Point1 回答企業の35.4%が消費税率引上げ前の駆け込み需要ありと回答

- 消費税率引き上げ前の駆け込み需要について聞いたところ、「非常にある」(6.2%)と「ややある」(29.2%)を合わせた35.4%の企業が駆け込み需要ありと回答。一方、「ない」と回答した企業は41.6%であった。

Point2 消費税率引き上げに伴う最大の経営課題は「価格転嫁」(複数回答)、約4割の企業が価格転嫁を円滑にできないと回答

- 消費税率引き上げに伴う経営課題について聞いたところ、「価格転嫁」(38.8%)が最も多く、「税率引き上げに伴う経理システムの改修等」(31.3%)、「売上の減少」(29.1%)、「事務負担の増大」(25.1%)、「価格表示」(16.3%)、「資金繰り」(9.7%)の順であった。
- 価格転嫁について、実現度合いを聞いたところ、「ほぼ全て価格転嫁できると思う」と回答した企業が38.0%あった反面、「一部しか価格転嫁できないと思う」(20.8%)と「ほとんど価格転嫁できないと思う」(18.6%)を合わせると約4割の企業が価格転嫁を円滑にできないと予想していることがわかった。

【調査概要】**◎目的**

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施する。第4回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成25年2月20日～3月4日

◎方法 Webを使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 227社

◎回答企業の内訳**【業種】**

製造業	53社	23.3%
建設業	21社	9.3%
卸売業	32社	14.1%
小売業	20社	8.8%
サービス業	69社	30.4%
その他	32社	14.1%

【規模】

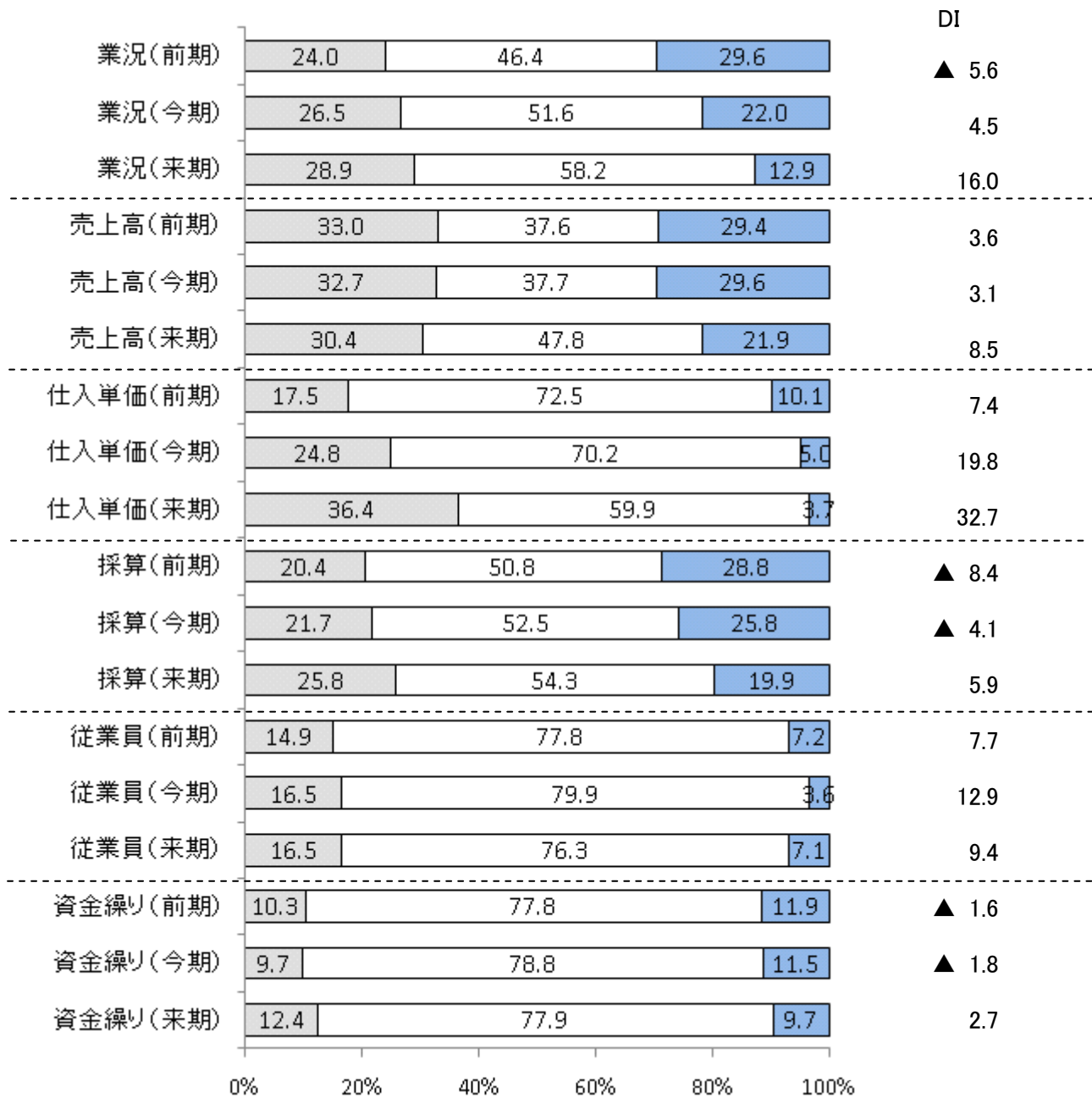
～20人	91社	40.1%
21～50人	37社	16.3%
51～100人	30社	13.2%
101～300人	24社	10.6%
301～500人	11社	4.8%
501～1,000人	14社	6.2%
1,001～3,000人	11社	4.8%
3,001人以上	9社	4.0%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

I. 会員企業の景況について

1. 全体の景況感

前期(平成 24 年 10~12 月)・今期(1~3 月)、来期(4~6 月)の景況感

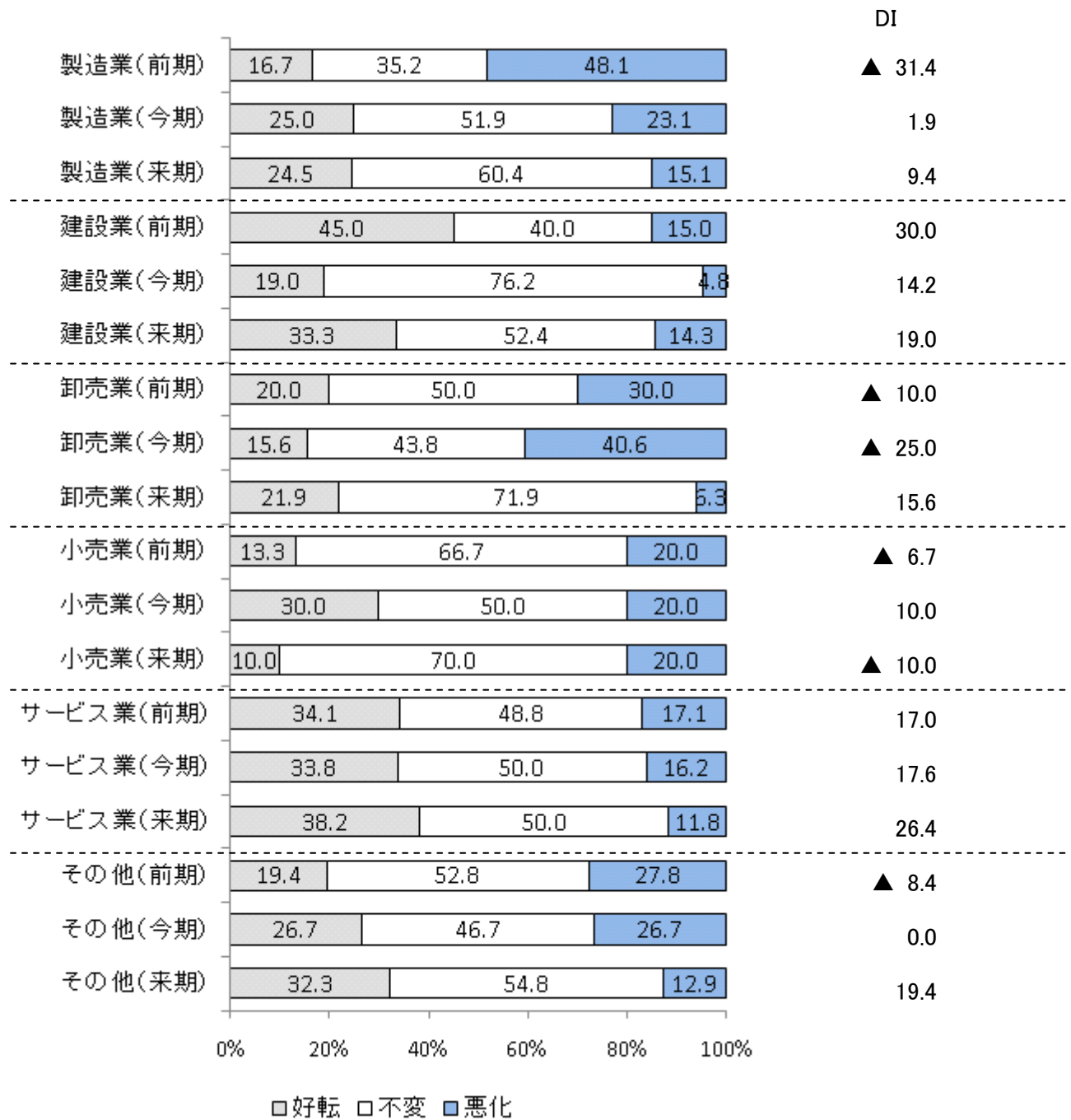


好転(増加、上昇、不足) ← 不変 → 悪化(減少、下落、過剰)

- ・業況DIは前期(平成 24 年 10~12 月)が▲5.6、今期(1~3 月)が4.5とプラスに転じ、来期見通し(4~6 月)も16.0とプラス幅が拡大する見通し。売上DIは前期3.6→今期3.1→来期8.5とプラスで推移する見通し。仕入単価DIは前期7.4→今期19.8→来期32.7と仕入単価は大幅に上昇する見通し。採算DIについては前期▲8.4→今期▲4.1→来期5.9と来期はプラスに転じる見通し。従業員DIは前期7.7→今期12.9→来期9.4と不足感は続く見通し。資金繰りDIは前期▲1.6→今期▲1.8→来期2.7と来期はプラスに転じる見通し。

2. 業況

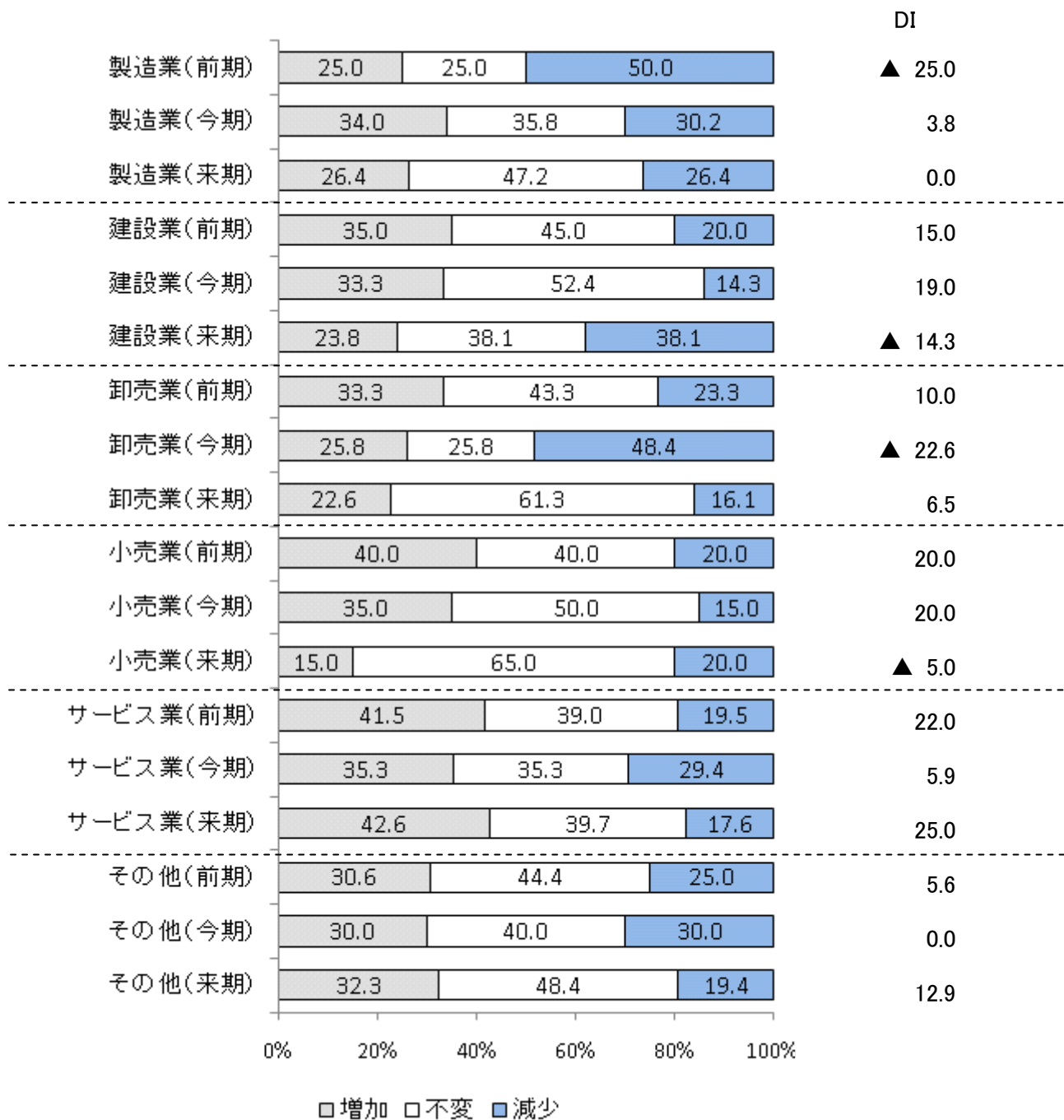
前期(平成 24 年 10~12 月)・今期(1~3 月)の業況、来期(4~6 月)の業況見通し



- ・製造業は前期▲31.4→今期 1.9→来期 9.4 と好転する見通し。建設業は前期 30.0→今期 14.2→来期 19.0 と前期に比べプラス幅は縮小するものの好調を維持する見通し。卸売業も前期▲10.0→今期▲25.0→来期 15.6 と今期はマイナス幅が拡大したが来期は好転する見通し。サービス業は、前期 17.0→今期 17.6→来期 26.4 と好調を維持する見通し。
- ・小売業は前期▲6.7→今期 10.0→来期▲10.0 と今期はプラスに転じたが、来期はまたマイナスに転じる見通し。

3. 売上高

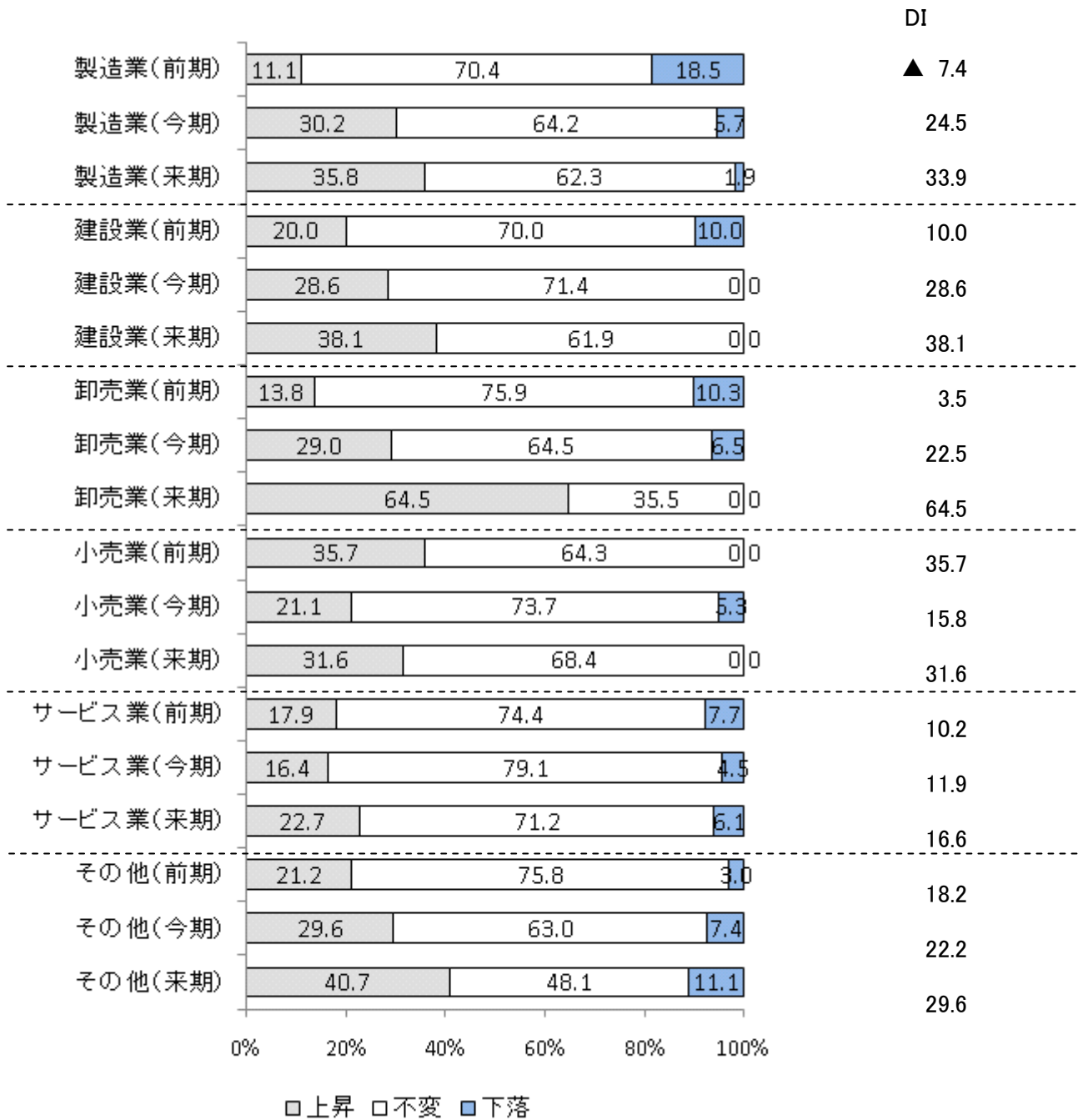
前期(平成24年10~12月)・今期(1~3月)の売上高、来期(4~6月)の売上高見通し



- ・製造業は前期▲25.0→今期3.8→来期0.0と売上が回復。サービス業は前期22.0→今期5.9→来期25.0とプラスで推移する見通し。
- ・建設業は前期15.0→今期19.0→来期▲14.3と今期まではプラスで推移しているが、来期はマイナスに転じる見通し。卸売業は前期10.0→今期▲22.6→来期6.5と波が大きく、今期はマイナスに転じたものの来期は売上が回復する見通し。小売業は前期20.0→今期20.0→来期▲5.0と来期は売上がマイナスに転ずる見通し。

4. 仕入単価

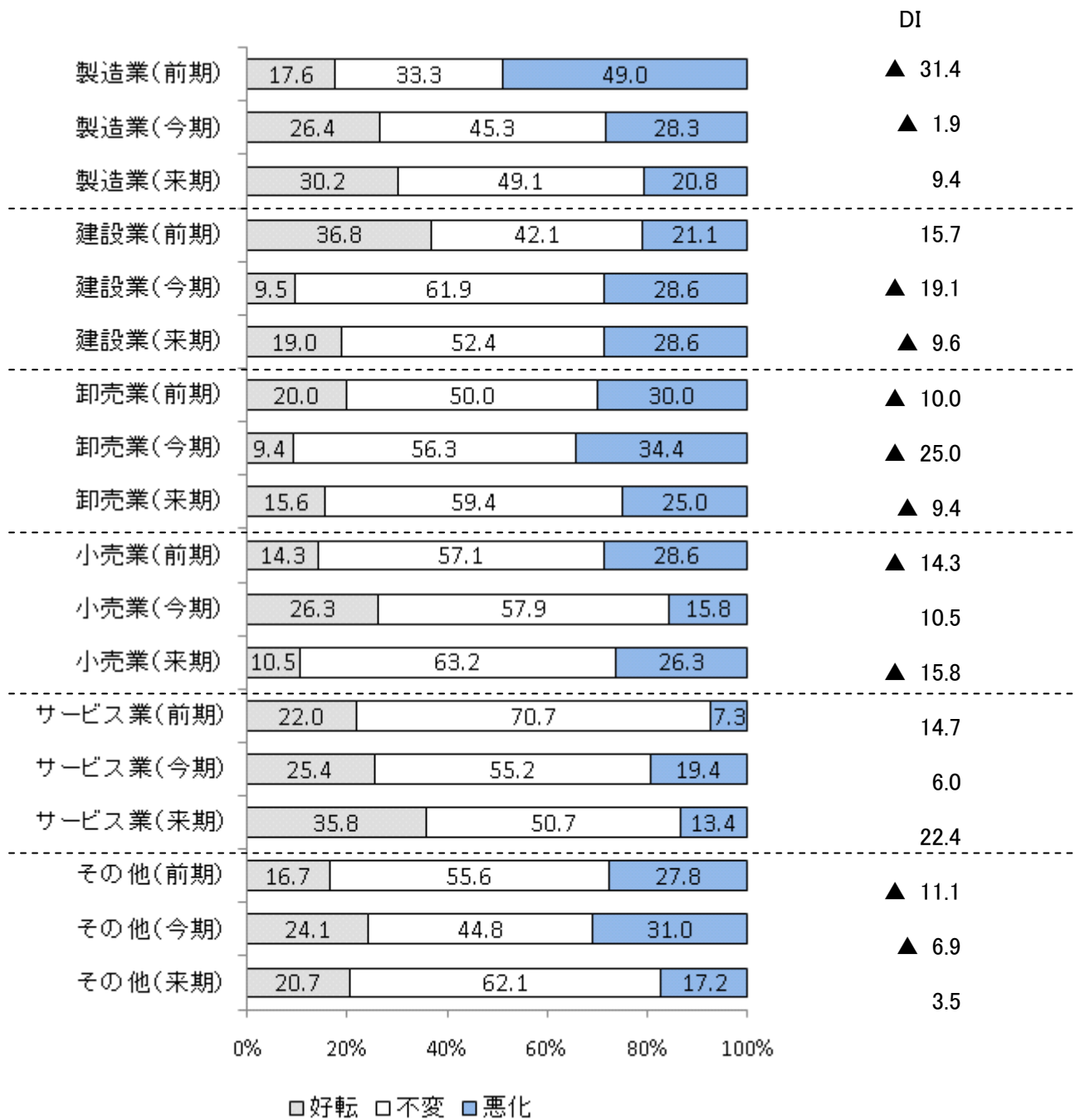
前期(平成 24 年 10~12 月)・今期(1~3 月)の仕入単価、来期(4~6 月)の仕入単価見通し



- ・ 製造業は前期▲7.4→今期 24.5→来期 33.9 と仕入単価の上昇傾向が続く見通し。建設業は前期 10.0→今期 28.6→来期 38.1 と上昇幅が拡大。卸売業は前期 3.5→今期 22.5→来期 64.5 と来期はプラス幅が大幅に拡大。小売業は前期 35.7→今期 15.8→来期 31.6 と上昇したまま高止まりする見通し。サービス業は前期 10.2→今期 11.9→来期 16.6 と上昇幅は拡大する見通し。

5. 採算

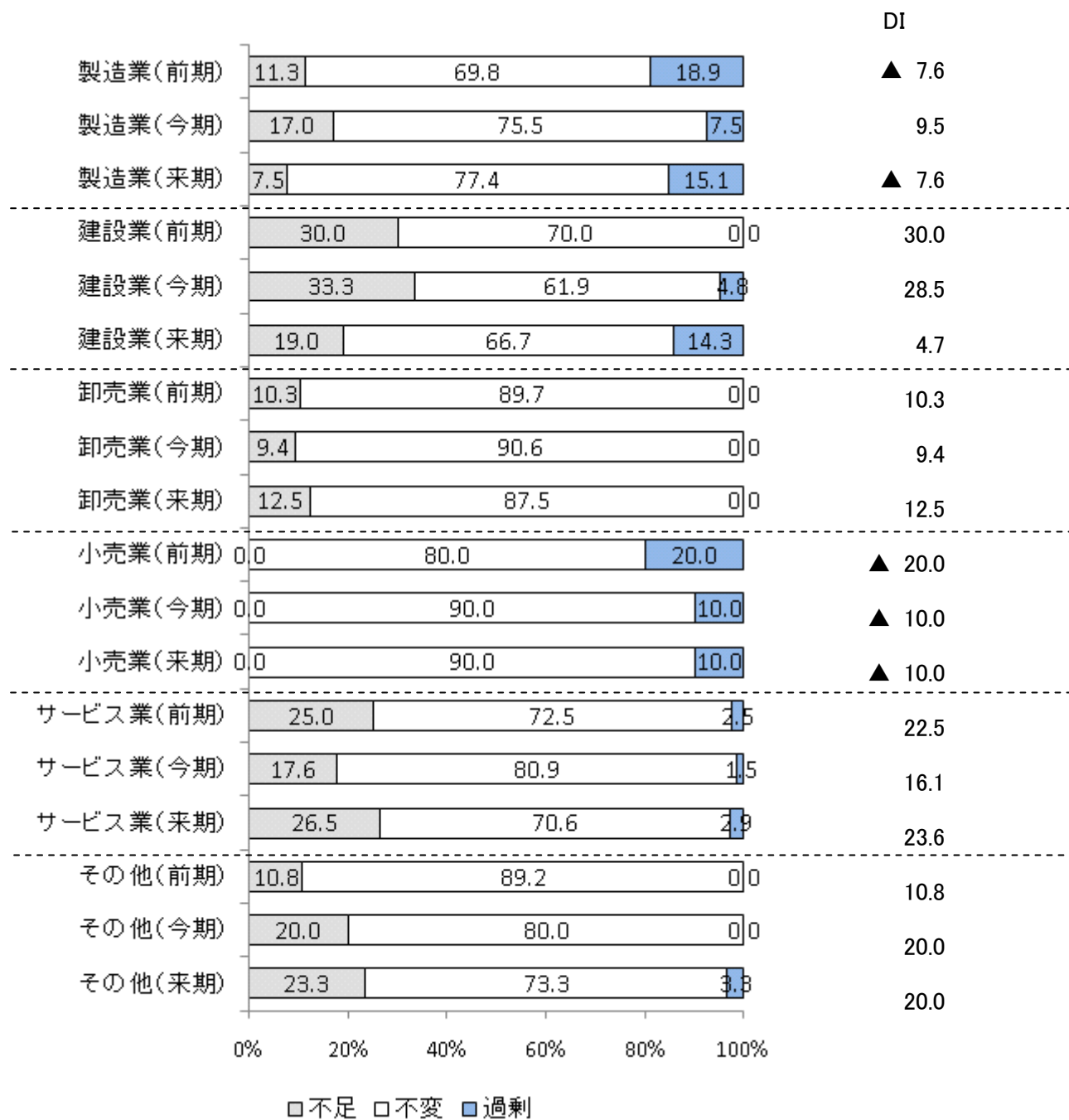
前期(平成 24 年 10~12 月)・今期(1~3 月)の採算、来期(4~6 月)の採算見通し



- ・ 製造業は、前期▲31.4→今期▲1.9→来期 9.4 と採算は改善基調が継続する見通し。サービス業は前期 14.7→今期 6.0→来期 22.4 と採算はプラスで推移する見通し。
- ・ 建設業は前期 15.7→今期▲19.1→来期▲9.6 と今期はマイナスに転じ、来期も採算悪化が続く見通し。卸売業は前期▲10.0→今期▲25.0→来期▲9.4 と採算悪化が継続する見通し。小売業は前期▲14.3→今期 10.5 と今期はプラスに転じたものの、来期は▲15.8 と再び採算が悪化する見通し。

6. 従業員

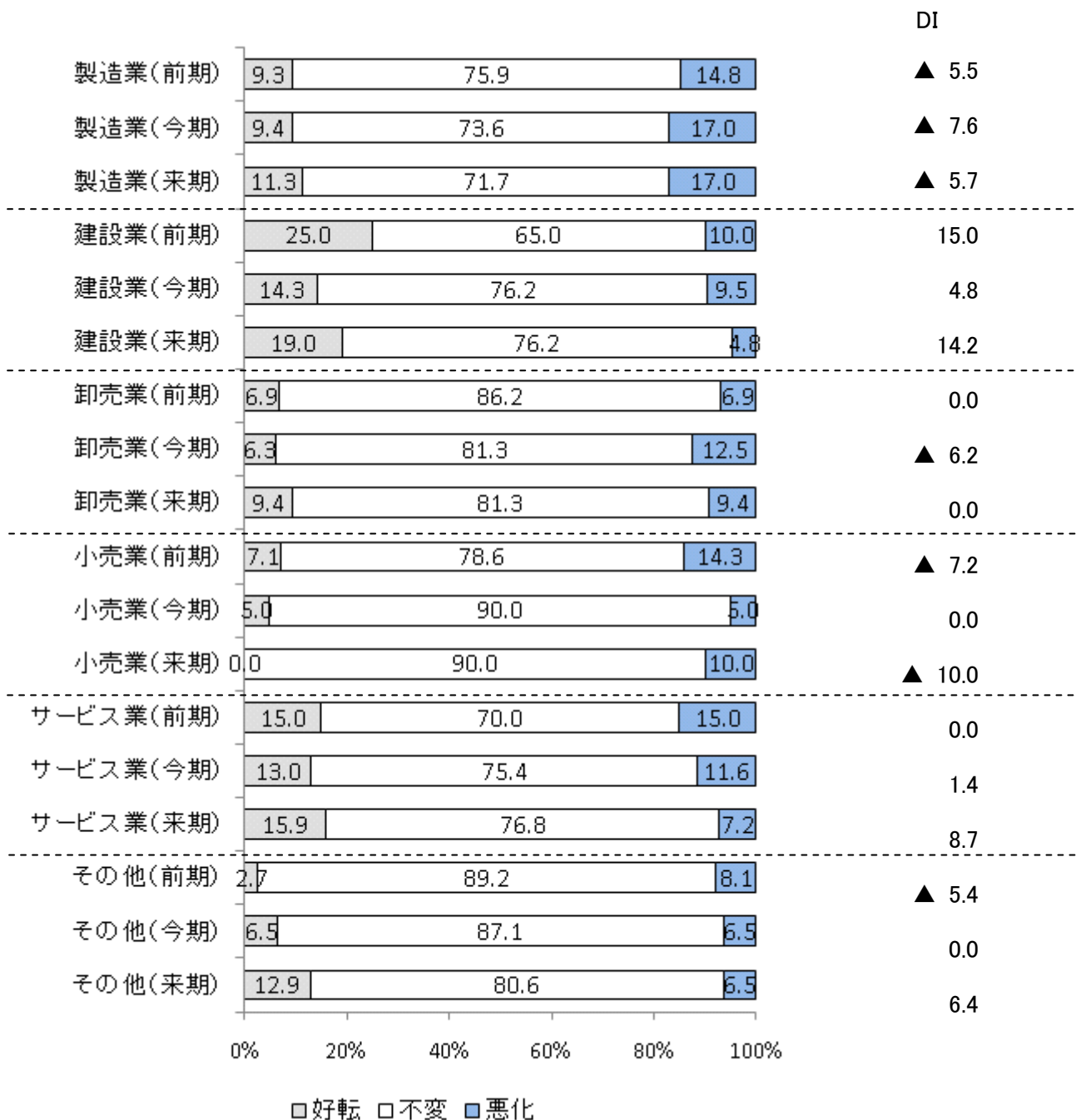
前期(平成24年10~12月)・今期(1~3月)の従業員、来期(4~6月)の従業員の見通し



- ・建設業は前期30.0→今期28.5→来期4.7と従業員の不足感が続く。卸売業は前期10.3→今期9.4→来期12.5と不足感は横ばいで続く見通し。サービス業は前期22.5→今期16.1→来期23.6と引き続き高いレベルで不足感が続く見通し。
- ・製造業は前期▲7.6→今期9.5→来期▲7.6と今期は不足感があったが、来期は過剰感が高まる見通し。小売業は前期▲20.0→今期▲10.0→来期▲10.0と過剰感が続く見通し。

7. 資金繰り

前期(平成 24 年 10～12 月)・今期(1～3 月)の資金繰り、来期(4～6 月)の資金繰りの見通し

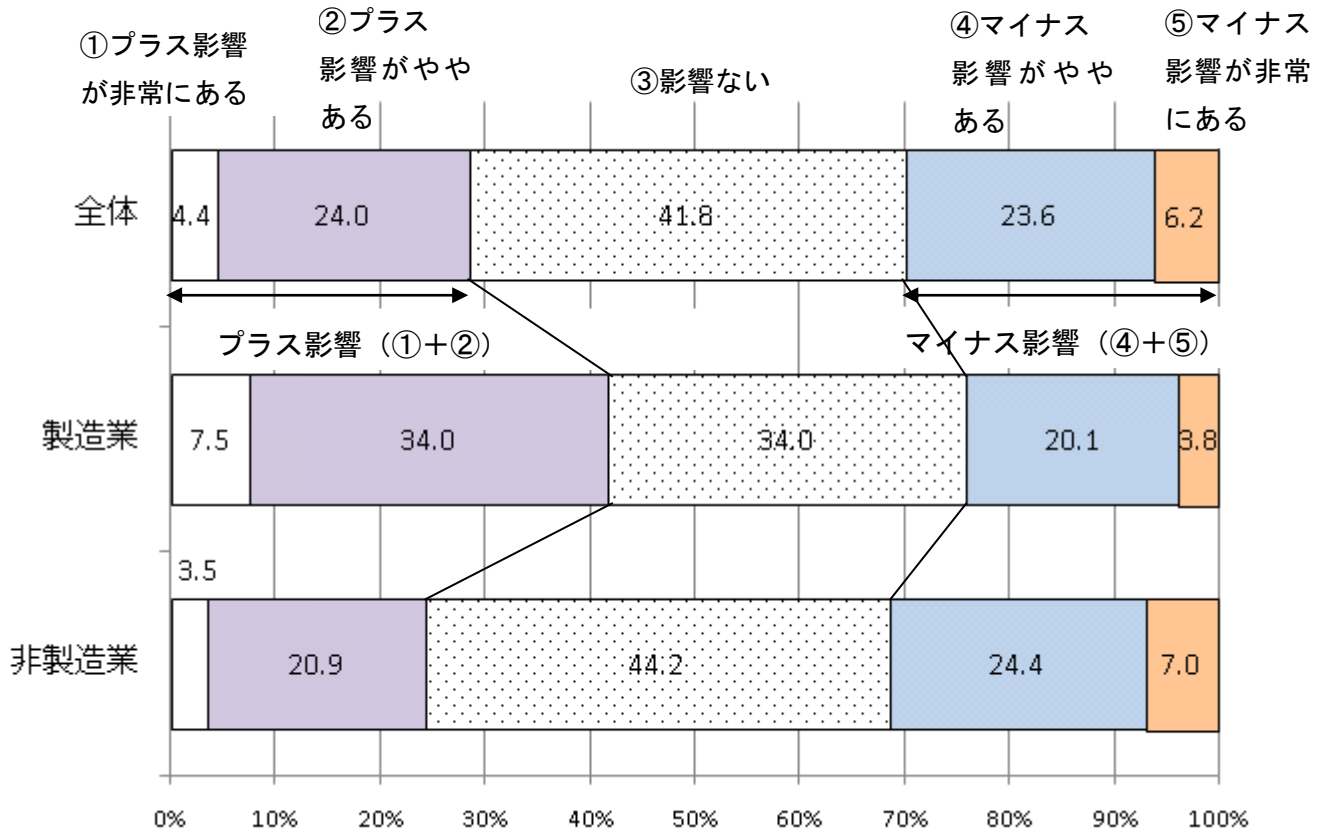


- ・ 建設業は前期 15.0→今期 4.8→来期 14.2 と資金繰りはプラスで推移する見通し。サービス業は前期 0.0→今期 1.4→来期 8.7 と資金繰りが改善する見通し。
- ・ 製造業は前期▲5.5→今期▲7.6→来期▲5.7 と資金繰りは悪化のまま推移する見通し。卸売業は前期 0.0→今期▲6.2 と今期は悪化したが来期 0.0 と前期と同水準に戻る見通し。小売業は前期▲7.2→今期 0.0 と改善したが、来期は再度悪化し▲10.0 となる見通し。

II. トピックス調査

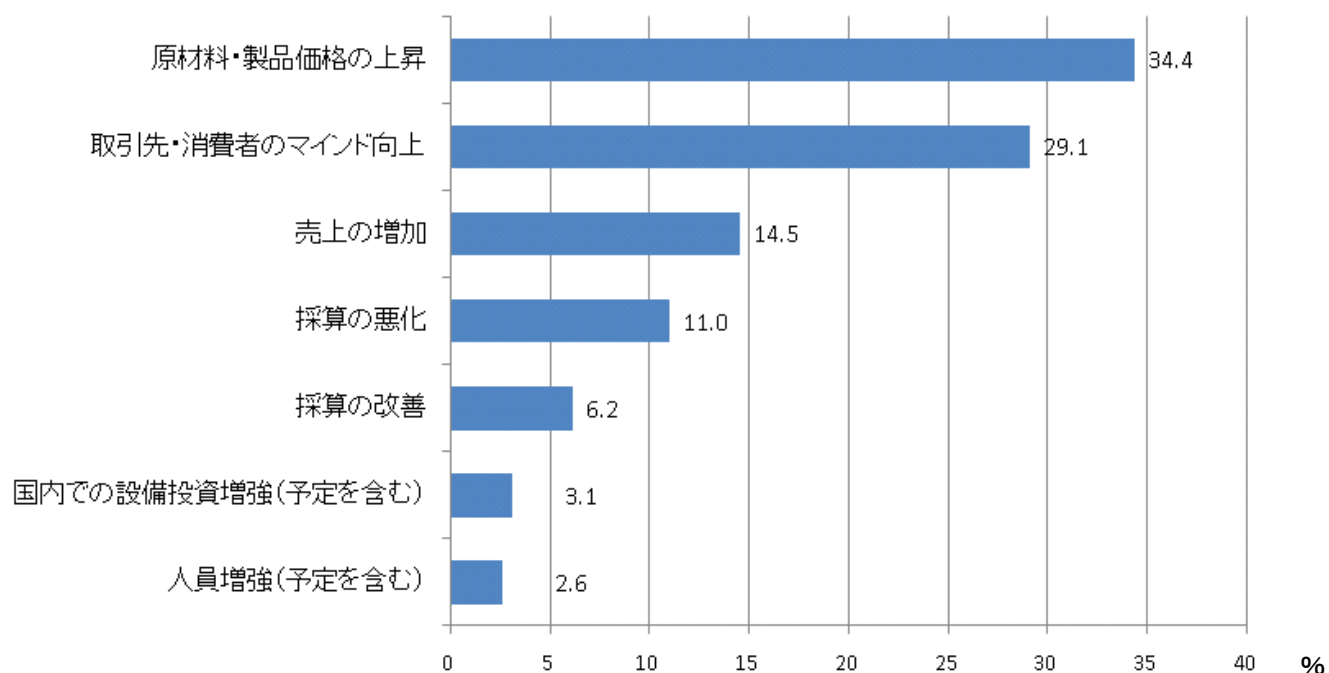
1. 円高是正の影響について

(1) 円高是正の影響について



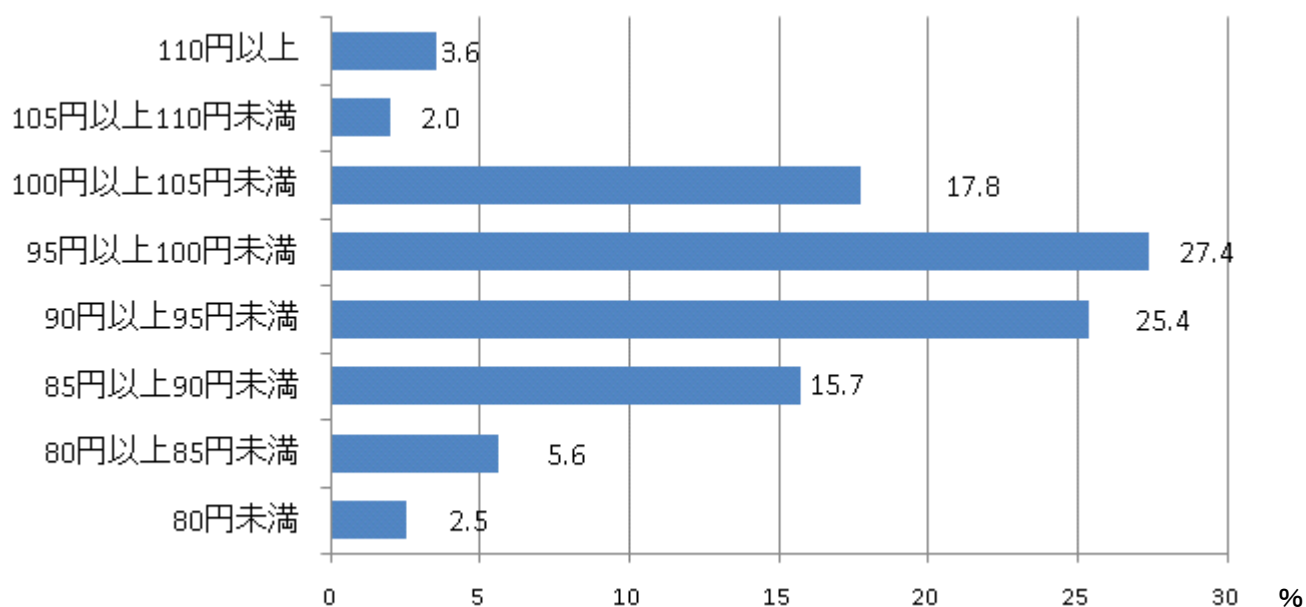
- ・「③影響ない」と回答した企業は41.8%で最も多いが、約6割の企業が影響を受けていると回答しており、その内、プラス影響は28.4%（「①非常にある」(4.4%)、「②ややある」(24.0%)）、マイナス影響は29.8%（「⑤非常にある」(6.2%)、「④ややある」(23.6%)）であった。ただし、製造業では4割以上がプラス影響(41.5%)と回答（マイナス影響は23.9%）。非製造業ではプラス影響(24.4%)をマイナス影響(31.4%)が若干上回った。

(2) 円高是正による具体的な影響について <複数回答>



- ・円高是正による具体的な影響について聞いたところ、「原材料・製品価格の上昇」(34.4%)が一番多く、続いて「取引先・消費者のマインド向上」(29.1%)、「売上の増加」(14.5%)、「採算の悪化」(11.0%)、「採算の改善」(6.2%)、「国内での設備投資増強(予定を含む)」(3.1%)、「人員増強(予定を含む)」(2.6%)の順であった。

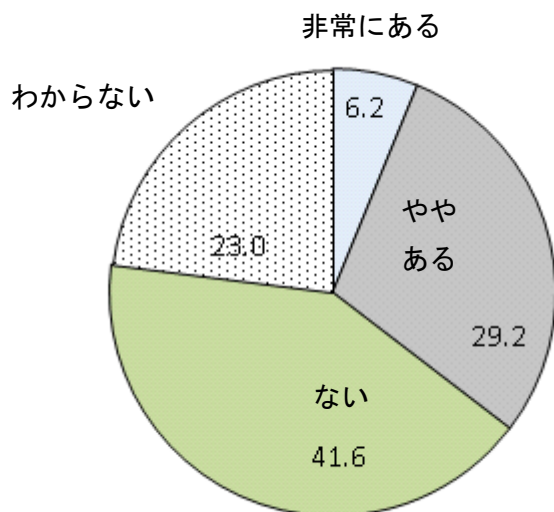
(3) 貴社にとって最も望ましい円相場の水準について



- ・貴社にとって最も望ましい円相場の水準について聞いたところ、「95円以上100円未満」(27.4%)が一番多く、「90円以上95円未満」(25.4%)、「100円以上105円未満」(17.8%)、「85円以上90円未満」(15.7%)と続いており、望ましい円相場水準は企業により異なる結果となった。

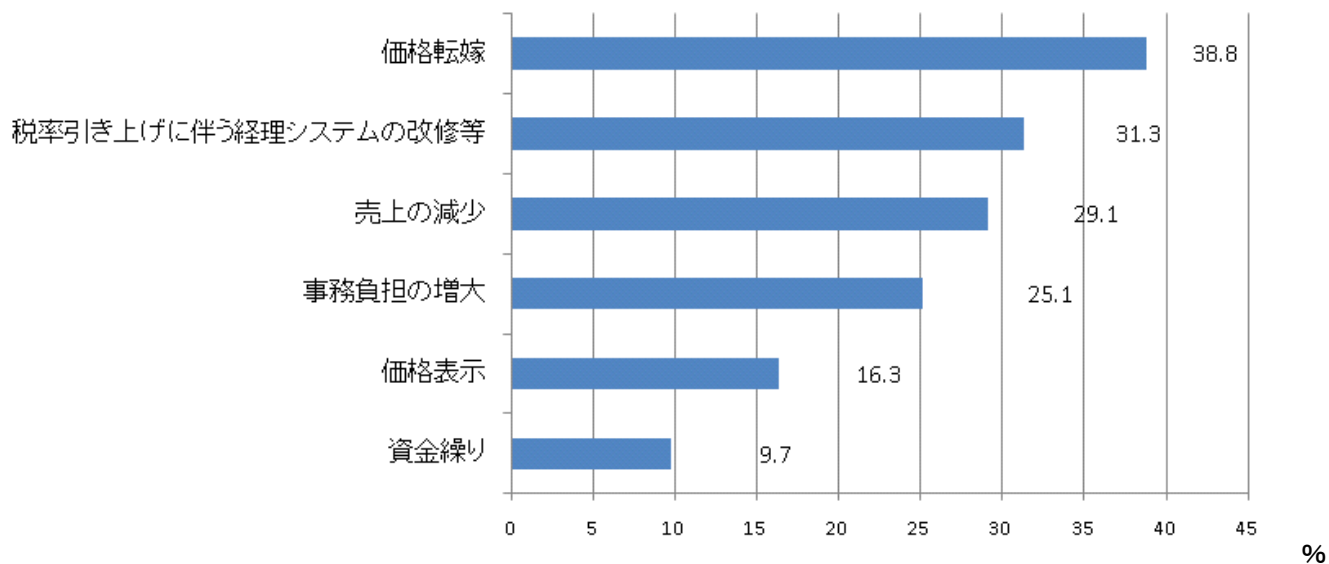
2. 消費税率引き上げの影響

(1) 消費税率引き上げ前の駆け込み需要について



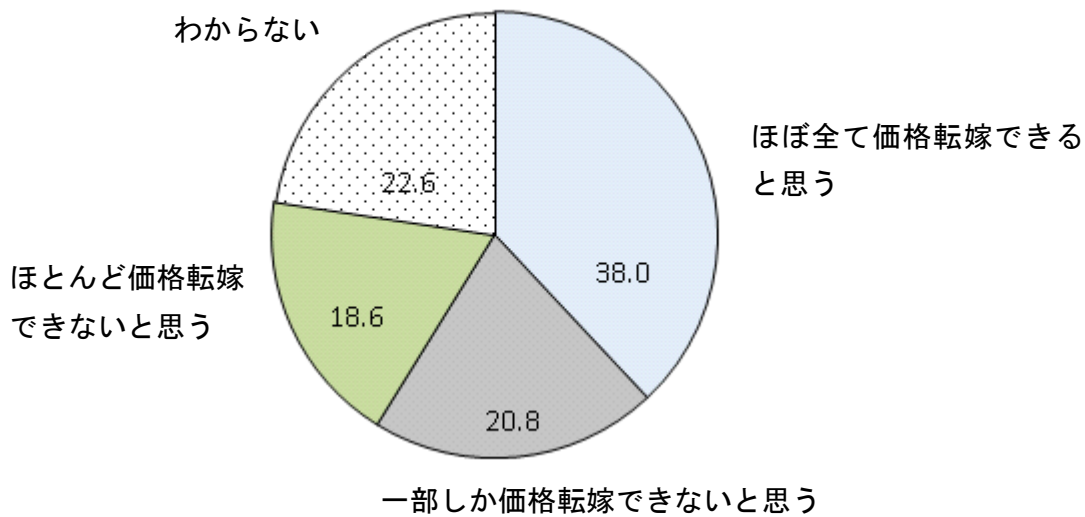
- ・消費税率引き上げ前の駆け込み需要について聞いたところ、「非常にある」(6.2%)と「ややある」(29.2%)を合わせた35.4%の企業が駆け込み需要ありと回答。一方、「ない」と回答した企業は41.6%、「わからない」が23.0%であった。

(2) 消費税率引き上げに伴う経営課題について（複数回答）



- ・消費税率引き上げに伴う経営課題について聞いたところ、「価格転嫁」(38.8%)が最も多く、「税率引き上げに伴う経理システムの改修等」(31.3%)、「売上の減少」(29.1%)、「事務負担の増大」(25.1%)、「価格表示」(16.3%)、「資金繰り」(9.7%)の順であった。

(3) 消費税率引き上げ後の価格転嫁について



- ・消費税率引き上げ後、価格転嫁が円滑にできそうか聞いたところ、「ほぼ全て価格転嫁できると思う」と回答した企業が38.0%あった反面、「一部しか価格転嫁できないと思う」(20.8%)と「ほとんど価格転嫁できないと思う」(18.6%)を合わせると約4割の企業が価格転嫁を円滑にできないと予想していることがわかった。